

第5回新潟地域合併問題協議会

合併の方式は、
「新潟市への編入合併」と確認

2月21日、本市や新潟市など12市町村で構成する任意合併協議会「新潟地域合併問題協議会」の第5回会議が、新潟市で開催されました。その協議結果をお知らせします。

1) 各種事務事業調整方針案について
前回の会議に引き続き、各種事務事業227項目のうち85項目の調整案が示され、すべて了承されました。

2) 各種事務事業以外の行政制度調整方針案について
公共的団体等の取扱いについて協議、確認されました。調整方針案…「公共的団体等については、一元化することが望ましいものがあることから、それぞれの実情を尊重しながら、調整に努める」

○合併関係市町村に共通している団体は、合併時に統合するよう調整に努める。なお、統合に時間を要する団体は、合併後、早期に統合するよう調整に努める。
○各市町村独自の団体は自主的な判断に委ねる。

3) 合併建設計画（総論）について
「新潟地域合併建設計画（総論）」（新にいがたまちづくり計画）が示され、了承されました。

4) 合併の方式等について
「合併の方式」は、新潟市への編入合併と確認されました。また「議会の議員の任期及び定数の取扱い」については、合併特例法の定数特例の規定を適用することが確認されました。

さらに合併後も、合併地域の住民の声を市政に反映させるため、合併後の市政運営について意見を述べる事ができる地域審議会を、合併前の区域を単位に設置することが確認されました。

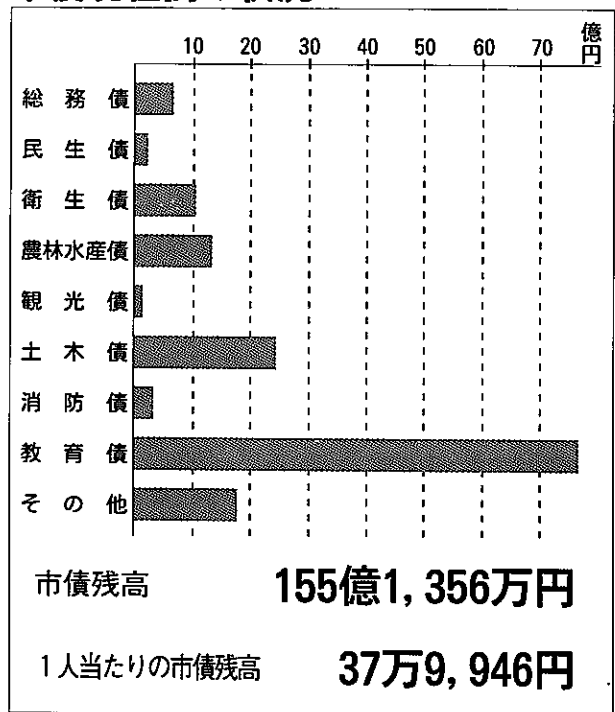
5) 合併重点支援地域の指定について
現在協議を行っている新潟地域が、合併重点支援地域に指定されるよう、県に申請を行うことが了承されました。
合併重点支援地域に指定された場合、国の市町村合併支援本部の「市町村合併支援プラン」の活用、県単独事業の優先実施などの支援があります。

6) 岩室村の参加申し入れについて
岩室村の参加申し入れについて提案され、了承されました。

平成14年度の主な建設事業

事業名	事業費
庁舎空調設備改修事業	1億2,198万円
市内保育園整備事業	760万円
農林水産業振興事業補助事業	2,448万円
農村総合整備モデル事業 (集落道・防火水槽等)	2億126万円
地方特定道路整備事業 (鯉潟古川線)	1億2,405万円
単独道路改良整備事業 (白南中学校通学路歩道等)	2億2,713万円
多目的広場整備事業 (夜間照明設備)	1,020万円
消防施設整備事業	1億1,236万円
白南中学校建設事業	8億7,343万円

市債現在高の状況



市民の税負担

(H14.12月末現在 人口:40,831人 世帯:11,438世帯)

	1人当たり	1世帯当たり
市民税	26,701円	95,315円
固定資産税	64,184円	229,062円
その他の税	8,144円	29,071円
合計	99,009円	353,438円

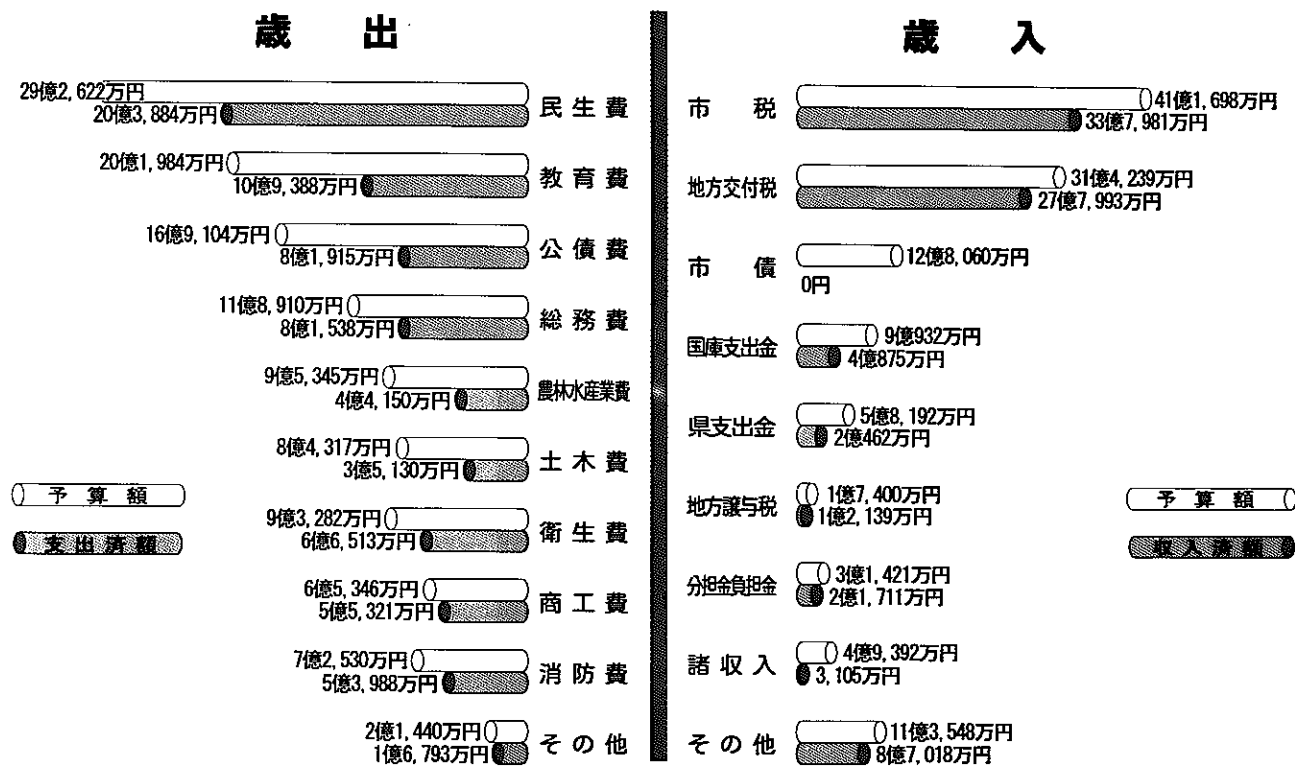
*市民の税負担の金額は課税額です。ただし、市民税は法人税を、また固定資産税では、国有資産等所在市町村交付金および納付金をそれぞれ除いてあります。

平成14年度白根市一般会計予算の執行状況

白根市の財政事情

(平成14年12月末現在)

※グラフや表などで、単位を「万円」と表示している金額については、千円の単位を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。



歳入と歳出の状況
平成十四年度一般会計当初予算は、前年度の予算から一・三%増の百十九億八千八百万円が編成。重点事業として、「前年度から建設に着手している白南中学校建設事業や、小中学校へのパソコン導入事業等の教育事業」「産業振興対策の、北部第二工業団地への企業誘致促進や、商店街活性化事業」「福祉の充実を図るための乳児保育・延長保育等の特別保育、老人福祉センターの運営に対する補助金、障害者医療費助成に伴う経費等」「農業振興対策での各種補助金や、環境保全型農業の促進を図るための経費」を盛り込みました。一方、本年度も財源不足を補うため財政調整基金、減債基金からの各一億五千万円のほか、各種基金から繰り入れを計上するなど、厳しい財政状況となっています。その後十回の補正で一億六千八十万一千円を追加した結果、平成十四年度一般会計予算規模は、十二月末現在で百二十一億四千八百八十万一千円。これに前年度からの繰越事業分、八億八千九百九十九万九千円を加えた総予算は、百三十二億二千九百八十九万九千円となります。この総予算に対し、平成十四年度十二月末現在の歳入歳出の執行状況は、歳入では八十二億九千六百五十五万七千円（六三・七%）が収入済みであり、歳出では、八

長引く景気低迷の影響
歳入予算は、市の自主財源となる市税で四十一億一千六百九十七万六千円（前年度比〇・〇三%減）を計上。長引く景気低迷によって、前年度から横ばいの状態となっており、依然厳しい状況にあります。地方交付税は昨年同様、国税の減収等により一部が臨時財政対策債に振り替えとなったため、大幅に減少し、三十一億四千二百三十八万六千円（前年度比五・三%減）となりました。

厳しい財政状況の中で
依然として厳しい財政状況ですが、今後も財政運営の見直しと経費全般の節減を心掛け、財政の健全化と住民福祉の向上を目指します。市民の皆さんのより一層のご理解とご協力をお願いいたします。

補正を行った主な事業
無登録農業問題での補助・助成等（二千五百九十九万六千円／農業費）や、白南中学校通学路の歩道整備に伴う経費（五千二百二十万一千円／土木費）、また庄瀬小学校国有地購入費（二千七十万円／教育費）などの補正を行いました。

十億九千九百九十九万七千円（六二・二%）が支出済みです。